

第2期
御前崎市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和7年度(2025)
事業評価書

令和8年(2026)8月



目 次

重要業績評価指標（成果指標）	1
【戦略１】	
『活力』ある仕事・人材づくり	2
【戦略２】	
『魅力』ある発信・交流づくり	5
【戦略３】	
『希望』ある子育て・活躍の場づくり	7
【戦略４】	
『安心』ある地域づくり	9

1 戦略

戦略1 『活力』ある仕事・人材づくり

戦略2 『魅力』ある発信・交流づくり

戦略3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり

戦略4 『安心』ある地域づくり

2 重要業績評価指標（成果指標）

指標①：御前崎市人口

（国勢調査における人口）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	目標 (累計)
目標	32,578人 (2015)							31,275人 (2025)
実績	***	31,103人	—	—	—	—	28,464人	28,464人
評価	***	D	—	—	—	—	D	D

指標②：交流・関係人口

（観光交流人口とスポーツ交流人口の合計人数）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	目標 (累計)
目標	2,516,400人 (2018)	2,586,920人	2,622,680人	2,659,440人	2,696,200人	2,733,000人	2,733,000人	2,733,000人 (2025)
実績	***	1,363,904人	1,816,123人	2,132,173人	2,049,614人	2,070,357人	2,078,408人	2,078,408人
評価	***	C	C	B	B	B	B	B

指標③：移住者数（累計）

（御前崎市へ転入後、5年以上継続して居住している人）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	目標 (累計)
目標	432人 (2018)	850人	1,270人	1,690人	2,100人	2,500人	2,500人	2,500人 (2025)
実績	***	799人	1,129人	1,495人	1,835人	2,125人	2,407人	2,407人
評価	***	B	B	B	B	B	B	B

指標④：住みよい街だと思う人の割合

（市民アンケートによる数値）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	目標 (累計)
目標	65.6% (2019)	68.4%	71.3%	74.2%	77.1%	80.0%	80.0%	80.0% (2025)
実績	***	65.0%	65.4%	64.0%	61.9%	60.1%	59.6%	59.60%
評価	***	B	B	B	B	B	C	C

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり									
施策体系	(1) 商工業の進行と企業誘致									
事業体系	① 地域の優位性を活かした企業誘致の推進（商工観光課）									
概要	経済的支援制度を活かし、成長産業等への積極的な周知と企業訪問を実施するとともに、新たに本市での企業研修を提案し、活用を推進します。									
活動指標	新規立地企業件数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							3件
		実績	—	0件	0件	1件	3件	3件	3件	3件
	企業研修受入件数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							2件
		実績	—	0件	0件	0件	0件	1件	2件	2件
取組状況 (R7)	県企業立地推進課が実施する首都圏・中京圏企業訪問や企業立地セミナー等に参加し、本市の立地環境や支援制度のPRを行った。また、市内企業への訪問調査を実施し、設備投資や事業拡大の意向把握に努めるとともに、既存企業との情報交換を通じて操業環境の向上や企業定着に向けた支援を行った。さらに、企業立地の可能性がある用地や既存ストックの活用に関する情報収集を進めた。									
評価・課題	企業訪問や各種展示会等を通じて本市の立地優位性や支援制度の周知を図ったものの、新規立地企業件数の増加には至らなかった。企業誘致を進める上では、まとまった事業用地の確保が課題となっている。一方で、市内企業の設備投資や事業継続に対する支援ニーズは高く、既存企業への支援と企業流出防止に向けた取組を継続していく必要がある。									
今後の展開	引き続き、本市の支援制度や電源立地地域対策交付金等を活用した補助制度の周知を図るとともに、首都圏・中京圏を中心とした企業訪問を継続し、新たな企業誘致につなげていく。また、企業立地の可能性がある用地情報の収集・整理を進めるほか、既存企業への訪問活動を通じて設備投資や事業拡大を支援し、地域経済の活性化と雇用の確保に努める。									
事業体系	② 市内企業の事業継続に向けた支援（商工観光課）									
概要	市内企業の経営が安定し、継続して事業を続けていく事ができるよう、事業所ニーズに合ったセミナーを開催し支援します。									
活動指標	セミナー参加事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							75事業所
		実績	—	未実施	7事業所	16事業所	27事業所	40事業所	79事業所	79事業所
取組状況 (R7)	市内事業者の経営力向上及び事業継続を支援するため、経営者向けセミナー「経営者の手取りを高める戦略」を開催し、利益確保や資金活用等に関する知識の習得を支援した。 また、SNS戦略セミナーを開催し、効果的な情報発信や集客につながるSNS活用手法の習得を支援した。									
評価・課題	経営改善や情報発信力向上に関する実践的な内容であったことから、参加者の関心は高く、経営課題解決に向けた学びの機会を提供することができた。一方で、参加事業所数のさらなる確保が課題であり、商工会等の関係機関と連携した周知の強化や、事業者ニーズに即したテーマ設定が必要である。									
今後の展開	引き続き、市内事業者の経営課題や社会情勢を踏まえたセミナーを開催し、経営力向上や販路拡大、事業承継等につながる支援を実施していく。									

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり									
施策体系	(2) 農林水産業の振興と人材育成									
事業体系	① 農業の担い手育成支援（農林水産課）									
概要	広く農業の魅力を発信するとともに、技術や経営ノウハウ等を学ぶ研修受入農家の裾野を広げ、農業の担い手の確保に努めます。									
活動指標	新規就農研修 受入農家数		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	1経営体							4経営体
		実績	—	4経営体	4経営体	4経営体	4経営体	4経営体	3経営体	3経営体
	新規就農研修 受入研修生数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	2人							20人
		実績	—	4人	6人	7人	7人	7人	7人	7人
取組状況 (R7)	新規就農研修受入研修生数は0名だったが、1名を新規就農者に認定した。									
評価・課題	市内の新規就農研修受入農家は、現在イチゴ農家のみのため、別作目の受入農家を増やすことが課題である。									
今後の展開 (R7)	研修後の就農や一定以上の所得獲得を考えると、イチゴ栽培等の施設園芸が新規就農の優位性は高いが、それ以外の作目の受入農家を増やし多様な就農の要望にも応えられるよう、市内の農業者に広く声をかけていく。									
事業体系	② 水産業の担い手育成支援（農林水産課）									
概要	漁業協同組合、研究機関、行政など関係機関の連携により、体験・研修などを通じ水産業に対する理解を深め、漁業振興と人材育成を支援します。									
活動指標	水産業体験・研修 受入人数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	2人							50人
		実績	—	未実施	40人	30人	50人	103人	53人	53人
取組状況 (R7)	水産業に対する理解を深めるため、市内小学生を対象としたマダイの放流体験事業を実施した。 また、南駿河湾漁協において水産系専門学校の研修を受け入れた。									
評価・課題	水産業体験等の取組により、担い手不足となっている水産業の新規就業者増加につなげていく必要がある。									
今後の展開	小学生を対象としたマダイの放流体験等、水産業に対する理解が深まる事業を継続して実施していく。									

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり									
施策体系	(3) 地域で活躍する人材の教育（小・中学校）									
事業体系	① 地域教材を扱った授業・行事の推進（学校教育課）									
概 要	総合的な学習の時間等での地域教材によるキャリア教育の実施、地域行事への積極的な参加促進により、地域で活躍する人材を育成します。									
活動指標	小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数（年間）		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	499人							700人
		実績	—	394人	549人	658人	841人	730人	826人	826人
	地域行事へ参加している生徒児童の割合R3～R5 地域や社会をよくするため に何かしてみたいと思う 児童生徒の割合R6～ (全国学力・学習状況調査の数値) (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	54%							70%
		実績	—	未調査	53.3%	48.4%	36.5%	27.8%	26.3%	26.3%
取組状況 (R7)	市内の小・中学校において、地域人材を授業へ有機的に組み込んだ実践的かつ地域に根ざした教育活動を展開している。学校と地域を繋ぐ連携調整は、地域コーディネーターやCSディレクターが担い、地域人材を効果的に活用できる運営体制を構築している。									
評価・課題	習い事などによる子ども自身の多忙化、価値観の多様化などといった環境の変化を背景に、子どもの主体的な地域との関わりが減少している。一方で、市内の小中学校において、地域人材を授業へ積極的に取り入れ、地域と連携した教育活動が多く見られるようになった。今後、学校が核となり子どもと地域を結びつけ、子どもたちが地域社会へ主体的に関わり、自ら貢献していこうとする意識や実践力を育てていくことが期待される。									
今後の展開	地域・学校・家庭が連携・協働し、市全体で子どもを育てる環境づくりを推進する。社会の変化により、地域との関わりが減少する中、限られた機会を最大限に活用していく。地域に育てられながらも、子どもたちが自ら進んで地域社会と関わろうとする双方向の姿を目指す。									
事業体系	② 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援（社会教育課）									
概 要	地域資源を活かした生きた学びの場の提供により、郷土への誇りと愛着を育み、この地域に住み続けたいと感じる人材を育成します。									
活動指標	静岡県青少年指導者認定者数（累計）		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	3人							100人
		実績	—	13人	17人	25人	42人	58人	68人	68人
取組状況 (R7)	・御前崎クエスト（5つのプログラムを実施） ①ファミリープログラム（家族）3家族7名 ②キッズプログラム（小学生1年生～3年生）15名 ③ジュニアプログラム（小学生4年生～中学生）27名 ④グローバルプログラム（中学生1～3年、高校生1～3年）21名 ④ユースプログラム（大学生以上）6名									
評価・課題	令和7年度は、10名が静岡県青少年指導者として認定された。自分達の活動を発表するため、御前崎大産業まつりにおいて、ワークショップを実施したり、企画政策課の未来ゼミにて、これまでの活動について発表を行った。また、地域リーダーを育成するという目標達成のために、プログラムの構成を見直す必要がある。									
今後の展開	引き続き地域資源及び地域人材を活かした活動を継続し、参加者の郷土への誇りと愛着を育み、地域リーダーの育成を目指す。そのため、プログラムを見直し、地域リーダーとしての素質が備わっていくような内容を検討する。									

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり									
施策体系	(1) 市の情報発信の強化									
事業体系	① 戦略的なパブリシティ広報の推進（企画政策課）									
概 要	マスメディアへの情報提供を促進するとともに、市ホームページの情報更新頻度の増加やSNSでの発信強化により、市政への関心と理解促進を図ります。									
活動指標	地元新聞紙への掲載記事数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	546件							1000件
		実績	—	624件	436件	748件	962件	817件	618件	618件
	ホームページ閲覧件数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	1,273,706件							1,600,000件
		実績	—	1,822,004件	2,188,310件	1,755,477件	1,590,000件	1,592,770件	1,410,000件	1,410,000件
取組状況 (R7)	広報担当者のチャットグループを活用した情報の共有や留意事項の助言などを実施した。また市ホームページは、公式LINEから誘導するよう仕向け、ページ閲覧数の増加を図った。									
評価・課題	ホームページ閲覧数の減少については、バリアフリー（視覚障がい者・聴覚障がい者）への配慮が不足していることと、期限切れのページが混在していることが要因の一つである。新聞掲載記事数は、掲載方針の変化や本市からの情報発信内容やタイミングが、報道機関のニーズと十分の合致しなかった可能性がある。ホームページ閲覧数と新聞掲載記事数は直接的な因果関係を示すものではないが、両者とも目標値に達していないため、利用者にとって分かりやすくアクセスしやすい情報発信を進めるとともに、報道機関への効果的な情報提供を行い、情報発信力の向上を図る必要がある。									
今後の展開	市ホームページについて、バリアフリーの観点からすべての人が利用しやすいように設計されているか、障がいのある方でも利用しやすく表示、表現されているかなどを確認するための「アクセシビリティチェック」を強化していく。さらに期限切れのページを減らすため、担当課に呼びかけを実施する。また、新聞掲載記事数の増加に向けては、報道機関のニーズを踏まえた情報提供を行うとともに、報道機関への積極的な情報発信や取材対応の充実を図る。今後は、ホームページの利便性向上と報道機関への効果的な情報提供の両面から情報発信力を強化し、目標値の達成を目指していく。									
事業体系	② 新たな情報発信サービスの確立（企画政策課）									
概 要	スマートフォンのアプリケーションなどを活用した新たな情報発信体制の構築に向け、調査・検討を行い、利便性を備えた効果的な情報発信を確立します。									
活動指標	新たな情報発信体制の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	***	2021構築
		実績	—	構築	***	***	***	***	***	2020構築
	情報発信サービス（LINE） (登録者数)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	***	5,000人	7,500人	10,000人	12,500人	14,000人	14,000人
		実績	—	***	9,978人	12,483人	13,619人	14,854人	15,768人	15,768人
取組状況 (R7)	令和2年7月からLINEの運用を開始した。臨時の案件があった場合は別枠で発信できるようフレキシブルな運用にしている。画像とテキストを組み合わせた視覚的にわかりやすい配信方法を周知した。									
評価・課題	令和8年3月末時点の友だち登録者数は15,768人となったが、登録者数の打ち止め感がいなめない。									
今後の展開 (R7)	画像とテキストを組み合わせた視覚的にわかりやすい配信方法に切り替えていくために、職員へ技術的指導を実施し、受け取り側ファーストとなる策を強化していく。									

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり									
施策体系	(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大									
事業体系	① 御前崎港周辺の賑わい創出（商工観光課）									
概要	御前崎港周辺の観光資源を生かし、体験型観光旅行に着目した着地型観光商品の醸成に努め、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	岬の観光入込客数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	604,855人							654,355人
		実績	—	427,422人	442,468人	601,863人	499,211人	515,221人	540,415人	540,415人
取組状況 (R7)	令和5年度からの取組を継続し、観光施設やイベントを活用した集客が進んだ。御前崎みなと夏祭りの開催やなぶら市場での地場産品・食の魅力発信が一定の効果をあげた。御前崎灯台については、国の重要文化財指定を契機に地域の象徴的な観光資源として定着し、参観者数は安定的に推移した。SNSなどによる情報発信も継続し、観光需要は全体として前年より回復傾向となった。									
評価・課題	イベント開催や施設活用を通じて観光需要の底上げが図られた。地域資源を活かした体験型コンテンツのさらなる充実や、ターゲット層に応じた広報の工夫、事業者・関係団体との連携による受入体制の強化が引き続きの課題である。									
今後の展開	地域資源の磨き上げとともに、まずは御前崎市の魅力ある観光資源を知ってもらうことが大切である。また、体験型・滞在型の観光商品造成を進め、来訪者の滞在時間や満足度向上を図る。関係人口の創出やリピーター獲得を見据え、市民や事業者と連携した観光施策を展開していく。									
事業体系	② スポーツ交流人口の拡大（企画政策課・社会教育課）									
概要	スポーツに適した環境を活かし、スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催等による交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	スポーツ交流人口数 (年間) ※R5より委託先変更のため、 集計方法も変わってしまった		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	2,438人							7,000人
		実績	—	13,516人	9,751人	16,601人	2,124人	1,841人	1,577人	1,577人
	市内宿泊者数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	202,519人							240,000人
		実績	—	88,455人	116,008人	152,521人	117,160人	140,120人	139,542人	139,542人
取組状況 (R7)	令和5年度から観光協会に業務委託先を変更し、引き続き合宿の誘致やプロスポーツのキャンプ地としての受入を行い、関係人口の増加に取り組んだ。									
評価・課題	県外イベントで本市のPR活動や山梨県の大学を訪問での、スポーツ合宿誘致活動に力を入れることができた。なお、御前崎スポーツ振興プロジェクトについては、利用者の減少が顕著なため、観光協会と協議が必要である。									
今後の展開	事業委託先である観光協会と協力して、愛知県・関東圏の大学やイベントでのPR活動の充実を図る。また、交流人口の拡大を図るため、関係部署と連携し新たな事業展開を検討する。									
事業体系	③ 御前崎ブランドの推進（農林水産課）									
概要	魅力ある産品や加工品を御前崎ブランドとして認定するとともに、取扱店舗の拡大、県内外への情報発信を強化し、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	御前崎ブランド認定数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	5品目							20品目
		実績	—	11品目	14品目	16品目	16品目	18品目	20品目	20品目
	御前崎ブランド取扱店舗数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	16店舗							70店舗
		実績	—	50店舗	64店舗	66店舗	66店舗	68店舗	70店舗	70店舗
取組状況 (R7)	令和7年度は、新たに2品目を御前崎ブランドに認定した。 また、御前崎ブランドを広くPRするため、県内外で開催される物産展等に出展したほか、大産業まつりでは、御前崎ブランド認定品を集約しPRすることで認知度向上を図った。									
評価・課題	御前崎ブランドの認知度をより高めるため、市内及び県内外への効果的なPR方法を検討していく必要がある。									
今後の展開	取扱店を把握し拡大を図るとともに、市内外への認知度を高める。									

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(1) 少子化対策と子育て環境の充実									
事業体系	① 情報発信の強化と相談体制の充実（こども未来課）									
概要	スマートフォンのアプリケーションを活用した、子育て世帯向けの情報発信の充実と、SNSを活用した相談体制を整備します。									
活動指標	情報発信アプリ登録者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	検討	構築					6,700人
		実績	—	構築	716人	1,687人	6,385人	6,648人	6,987人	6,987人
取組状況 (R7)	公式LINEアカウントを活用し、「出産・子育て」・「全て」・「未設定」の登録者6,987人に向けて、健診、健康相談日の案内等子育て情報のデジタル配信を実施した。LINEの相談受付機能の活用では、1件の相談に対応した。また、継続支援が必要なケースでは、LINEの個別相談を活用し対象に寄り添った支援に努めた。									
評価・課題	LINE活用により、タイムリーな情報発信が可能となり、保護者の利便性も向上した。一方で、LINEアプリからの相談件数が少ない状況は続いている。今後も相談先の1つとして周知に努めていく。									
今後の展開	今後も母子手帳交付や新生児訪問時に登録を促し、育児相談機能を含めたLINEの活用を推進していく。併せて、子育て情報配信の充実など、保護者にとって使いやすい仕組みづくりを進めていく。									
事業体系	② 地域一体となった子育て応援（こども未来課）									
概要	自宅で保育している親子を対象とした、子どもを短時間預かる環境を整備し、地域で子どもを育む社会の実現を図ります。									
活動指標	一時預かり施設の制度構築と試行		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							400人
		実績	—	検討	306人	575人	285人	499人	140人	140人
取組状況 (R7)	傷病的理由等一時的に保育ができない場合や、保護者のリフレッシュを目的に未就園児を認定こども園や保育園にて預かっている（緊急一時保育事業、リフレッシュ保育事業）。 利用者 緊急一時保育事業 97人（延） リフレッシュ保育事業 43人（延） ファミリーサポートセンターの提供会員により、短時間の預かりを行っている。依頼会員86人 提供会員15人 両方会員3人									
評価・課題	緊急一時保育事業やリフレッシュ保育事業は、利用者の希望に対し、適切に対応することができた。出生数の減少や保育園等の入園世帯の増加により、利用者は減少している。 ファミリーサポートセンターの利用者が減少しているため、制度の周知など利用促進を図る必要がある。									
今後の展開	令和8年度から誰でも通園制度が始まり、利用ニーズに応じた事業の展開と子育て世帯への支援の充実を図っていく。 ファミリー・サポート・センター事業の周知を引き続き行う。									

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現									
事業体系	① 新たな活躍の場の創出（高齢者支援課）									
概 要	地域や企業など、多様なニーズに対応できる人材育成と就労支援の実施により、人材不足の解消と生きがいづくりを支援します。									
活動指標	シルバー、ボランティア等 有成人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							2,300人
		実績	—	11人	164人	797人	1,354人	1,860人	2,253人	2,253人
	地域ニーズとのマッチング 人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							60人
		実績	—	0人	0人	0人	0人	1人	2人	2人
取組状況 (R7)	運動指導士養成講座は10回開催し、7名の養成人数となった。 認知症サポーター養成講座は12回開催し、386名の養成人数となった。 介護のしごと体験、魅力発信、仕事相談会を実施した。									
評価・課題	地域における介護予防の意識づけ及び互助の取り組みが可能な環境整備が整った。認知症サポーター養成講座は、小中高校と調整を行ったものの、スケジュールが合わず実施できない学校も存在した。令和3年度には介護職入門研修、令和5年度からは介護のしごと体験事業を実施している。令和6年度には静岡県介護サポーター育成事業によりサポーターの育成を達成した。令和7年度の介護の仕事相談会では1名が介護事業所とマッチングした。今後も県や事業所と連携し、事業を推進していく必要がある。									
今後の展開	運動指導士や認知症サポーター養成講座等を継続的に実施する。共生社会の実現を推進するため、地域の実情に応じて各機関と連携強化を図りながら普及啓発に注力する。また、介護人材不足に対しては、介護のしごと体験事業等を継続して実施するとともに、国や県、周辺市町および各事業所と連携しながら事業の検討を進める。									
事業体系	② 多文化共生社会の実現（企画政策課）									
概 要	企業への外国人人材の受入に関するニーズ調査を実施するとともに、外国人従業員への日本文化、地域風土への理解促進を図ります。									
活動指標	多文化支援制度の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							確立
		実績	—	検討	検討	検討	実施	継続	継続	継続
取組状況 (R7)	外国人住民に対する支援の充実のため、ポルトガル語通訳者の配置に加え、多言語翻訳機及び多言語テレビ電話通訳サービスの運用や、日本語教室の実施、市内在住外国人との交流促進や支援を目的とする「御前崎市国際交流協会」の支援に取り組んだ。									
評価・課題	通訳・翻訳協力員については、対応可能な言語が限られているため、多様な言語に対応できるよう、ICTやAIを活用した新たな手段の検討も必要である。引き続き多言語翻訳機及び多言語テレビ電話通訳サービスを活用し、外国人住民へのコミュニケーション支援の充実を図るとともに、異文化交流など多文化共生への一層の理解促進に努めていく必要がある。									
今後の展開	今後も外国人住民の増加が見込まれるため、多言語コミュニケーション支援として、据え置き型AI通訳機の導入効果についての検討を予定している。また、関係機関・団体等と連携した交流イベントの実施についても検討を行うなど相互理解の促進に努め、外国人住民も安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指し取り組みを進めていく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(1) 食を通した健康まちづくりの推進									
事業体系	① 健康レシピの開発・普及（健康づくり課）									
概要	健康をテーマに地場産品を活用したレシピコンテストを開催、レシピ本を作成・配布による食育と健康づくりを推進します。									
活動指標	レシピコンテストの開催		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							毎年度開催
		実績	—	未開催	開催	開催	開催	終了	終了	終了
	レシピ本の作成・配布		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—				作成 配布	広報紙へ 掲載		広報誌へ 掲載
		実績	—	***	***	***	広報紙へ 掲載	広報紙・ HPへ掲載	広報紙・ HPへ掲載	広報紙・ HPへ掲載
取組状況 (R7)	3年間実施した「御前崎レシピコンテスト」の入賞作品について、より多くの市民にレシピを届けることを目的として、市の広報紙に掲載し紹介した。									
評価・課題	広報紙に掲載し、多くの市民へ紹介することで、市民が地元食材への関心を高め、健康づくりへの意識向上につながった。また、特産品の再発見・活用を促すことができた。									
今後の展開	継続して受賞作品を広報紙に掲載することで、多くの市民に市の特産品を活用した健康メニューのレシピの周知を図る。									
事業体系	② 官民連携による健康レシピの推進（健康づくり課）									
概要	市内事業者や学校給食などとタイアップした健康レシピの活用による、地域一体となった健康づくりへの気運の醸成を図ります。									
活動指標	レシピ活用事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							8事業所
		実績 (累計)	—	***	1事業所	3事業所	4事業所	5事業所	6事業所	6事業所
取組状況 (R7)	さくらこども園と連携し、入賞作品をこども園の給食で提供。									
評価・課題	入賞作品がこども園の給食で提供されることで、地元への誇りや愛着心を育む「地産地消」の推進だけでなく、食を通して豊かな心を育む「食育」に寄与できた。市内飲食店では継続的な商品化・提供には課題があり、困難な状況である。									
今後の展開	「健康」と「おいしさ」の両方に向けた工夫や事業者への支援のあり方について、引き続き検討していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(2) スマート自治体の実現									
事業体系	① AI・ICT等の導入・利活用による市民サービスの向上（デジタル推進課）									
概要	行政サービスへの最新技術の導入により、手続きの簡素化や効率化、待ち時間の短縮を図るなど市民サービスの向上を推進します。									
活動指標	DX推進計画の策定		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	策定	***	***	***	***	***	2020 策定
		実績	—	素案策定	策定・公開	***	***	***	***	2021 策定
	行政手続きをオンライン化 (電子申請数)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	***	***	70	80	90	140	140
		実績	—	***	***	85	138	147	155	155
取組状況 (R7)	住民の手続きの簡素化や効率化を目指し、電子申請手続きの作成に取り組んでいる。電子申請手続きをを率先して作成できるよう担当課にヒアリング、支援した。また、市内公共施設の利用をオンライン上で済ませることができる公共施設予約システムの運用を開始した。									
評価・課題	オンライン手続き作成の過渡期よりは作成数量は落ちたものの着実に手続きを増やすことができた。一方で担当課ではオンライン化すると、デジタルの利用が苦手な方が困るという概念から、手続き作成に躊躇してしまう傾向もある。									
今後の展開	デジタル利用に不慣れな方々への支援策として、電子申請の入り口となるスマートフォンの利用方法に関する教室開催などを展開する。一方で、組織全体には、デジタルツールを使いこなせる方々へのサービスを充実させることの重要性を啓発する。									
事業体系	② 庁内サーバのクラウド化への推進（デジタル推進課）									
概要	各課で所有するサーバを順次クラウドへ移行し、事業の効率化を図るとともに、経費の削減、職員の適切な人員配置による市民サービスの向上を図ります。									
活動指標	クラウドへの移行率 (移行すべきサーバ対象)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	20%							100%
		実績	—	50%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
取組状況 (R7)	新たにクラウド化したシステムはない。 セキュリティポリシーを見直し、外部サービス（クラウド）を利用する際のルールを明確化した。									
評価・課題	クラウド化することで災害時に情報資産を利用できなくなるリスクが軽減される。また、サーバの管理も必要なくなる。一方、クラウド化するにはクラウド環境の構築やデータ移行の費用もかかるうえ、ランニングコストは高額になるなど、現在の財政状況ではクラウド移行は困難である。									
今後の展開	情報システム標準化に伴い、基幹系20業務はガバメントクラウドへ移行する。災害時に備え情報系データサーバのクラウド化を検討する。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(3) 高校、大学等との連携によるまちづくりの推進									
事業体系	① 高校生・大学生等によるまちづくりの推進（企画政策課）									
概要	学生と協働して地域の課題を解決するため、学生のフィールドワークの場としての活用を推進するとともに、連携する学校の拡大を図ります。									
活動指標	連携学校数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	2校							7校
		実績	—	2校	2校	2校	2校	2校	2校	2校
取組状況 (R7)	「干し芋発祥の地」を学生に継承しシビックプライド醸成に繋げるため、地元農家と連携し、池新田高校の生徒を対象に干し芋づくり体験を提供した。また、静岡県立大学と地域資源を活用したブランディング研究を進め、調査や動画制作を経て持続可能な魅力づくりに繋げた。									
評価・課題	伝統継承や高大連携を通じ、若者のシビックプライド醸成と魅力発信に繋がれたことは大きな成果である。今後は一過性のイベントで終わらせず、教育課程への組み込みなど継続的な連携体制を構築することが課題である。									
今後の展開	今後は関係機関との連携をさらに深め、体験の定期開催や動画による効果的な情報発信を継続する。学生の若い感性やアイデアを積極的に巻き込み、地域資源を活用した持続可能な観光モデルの定着を確実にする。									
事業体系	② 県外在住の大学生等との交流（企画政策課）									
概要	県外在住の大学生等との意見交換を通し、市の魅力や課題を把握するとともに、継続した地元の情報発信によるUターンを促進します。									
活動指標	交流会参加者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—							50人
		実績	—	未実施	未実施	中止	39人	39人	39人	39人
取組状況 (R7)	御前崎市スポーツ振興プロジェクトを通して、山梨県の私大に合宿誘致をした。また東京都・大阪府で開催された旅行代理の商談会に参加し事業のPRを行った。									
評価・課題	合宿誘致を行っている山梨県の利用者がほとんどいない。誘致先の再選定が必要である。									
今後の展開	人流データを基に、誘致先を愛知県、関東圏を中心に行っていく。また引続き旅行商談会等に参加し、御前崎市スポーツ振興プロジェクトを周知していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(5) 利便性の高いモビリティサービスの実現									
事業体系	① 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築（企画政策課）									
概要	自主運行バス、地域協働バスなど公共交通の全体見直しと、市民や訪れる人への利用しやすいサービスの構築を図ります。									
活動指標	新たな公共交通形態の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	検討					構築	2025 構築
		実績	—	検討	検討	検討	検討	検討	構築	構築
取組状況 (R7)	市内を運行する自主運行バスに替わる公共交通として、AIオンデマンド交通の実証運行を開始した。また、昨年度に引き続き一般路線バス、他市と共同運行する自主運行バスや地域協働バスを運行することで利用者の利便性向上に努めた。									
評価・課題	AIオンデマンド交通のアンケートでは95%以上の回答者から「利用したい」「機会があったら利用したい」と好意的な評価となった。地域協働バスや福祉タクシー券など似た施策との連携を取る必要がある。									
今後の展開	令和9年度からAIオンデマンド交通の本格運行ができるよう、利用者の利便性を考えた公共交通サービスとなるよう機能強化していく必要がある。令和8年10月からの市内全域運行に伴い地域協働バスを一時運休する。近隣市との連携強化により、手軽にJR駅等へ接続できる公共交通機関となるよう構築を図る。									
事業体系	② 新たなモビリティサービスの実現（企画政策課）									
概要	自動運転車両などの近未来公共交通の導入に向け、情報収集をするとともに、交通事業者などとの連携により実証実験を実施します。									
活動指標	自動運転等の実証実験の実施		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	検討	検討				実施	2025 実施
		実績	—	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
取組状況 (R7)	昨年度に続き、静岡県が実施する実証実験の情報や、先進地の視察等を行い情報収集を図った。									
評価・課題	自動運転等を検討していく上で、道路交通法や道路運送車両法など法規制がある。自動運転には高性能なセンサーなど車両コストや開発費に多額な費用を要することが考えられる。									
今後の展開	自動運転は事故リスクや法規制など課題が多く現時点での実施は難しい。持続可能は地域公共交通ネットワークを構築する上で、近隣市との連携強化や広域運行を推進していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(4) 津波に強い地域づくりの推進									
事業体系	① 地域の特性にあわせた津波避難訓練への参加促進（危機管理課）									
概要	津波避難訓練や啓発活動を通し、市民一人ひとりに津波に関する正確な知識や発災時に取るべき行動の理解促進を図ります。									
活動指標	津波避難訓練参加者数 (毎年)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	3,310人							5,000人
		実績	—	未実施	未実施	1,847人	2,213人	1,811人	1,768人	1,768人
取組状況 (R7)	3月7日（土）に沿岸5地区（池新田地区、高松地区、佐倉地区、御前崎地区、白羽地区）で夜間訓練を実施した。津波から避難する上で昼間の避難行動とは異なることを意識し、避難場所の確認、避難時間の計測、避難路の確保等、問題点を検証した。									
評価・課題	昨年度に引き続き夜間訓練を実施。集合場所や避難経路における照明器具の重要性など、日中では気づかない避難経路の危険性を確認でき、安全対策の必要性が明確になった。 夜間訓練は有用であるが、冬季の夜間訓練のため寒さが厳しく、高齢者や要配慮者には危険を伴うため、参加人数が少なくなる。									
今後の展開	要配慮者の避難について、支援体制の確立や避難方法、避難経路の整備などの課題に対して対策を図っていきたい。 多くの住民に参加していただける訓練方法を検討していく。									
事業体系	② 多言語による防災・避難情報の発信（危機管理課）									
概要	日本語の理解が十分でない外国人に対する防災・避難情報の発信体制を確立し、全ての人に対して迅速に災害情報が届く伝達手段の強化を図ります。									
活動指標	多言語防災発信体制の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	最終
		目標	—	検討	確立	***	***	***	***	2021 確立
		実績	—	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
取組状況 (R7)	市ホームページで防災情報を5か国語で対応、また内閣府、南海トラフ臨時情報、気象庁、静岡県のリンク先を掲載し、外国人住民向け防災情報を多言語で掲載している。									
評価・課題	事前情報として、ホームページ等の対応は有効であるため、引き続き活用するよう周知を行っていく。実災害時など緊急時の情報発信や避難所での対応も検討する必要がある。									
今後の展開	外国人支援センターなど外国人コミュニティと連携をとり、情報発信等を行う。避難所などでは無料の翻訳アプリを活用していく。									